

令和4年度（2022年度）

管理事業名	保育幼稚園管理事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 1	就学前の教育・保育の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室、保育幼稚園室							
事業の目的と概要 公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、保育幼稚園室内のシステム管理に係る事務経費を効率的に執行している。 保育料等滞納整理事業に従事する会計年度任用職員を配置している。 また、令和元年度10月から実施された幼児教育・保育無償化の一環として、主に3歳から5歳までの子どもが新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等を利用した際の利用料の負担を軽減するため、利用料相当額を給付している。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
現年度保育料の収納率	%	99.5	99.6	99.6	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
幼児教育・保育無償化の給付実績数（実人数）	人	5,547	5,452	4,996	私学助成幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業など、子育てのための施設等の利用数

II 活動実績・成果

<p>※指標「現年度保育料の収納率」の令和2年度実績を修正</p> <p>【成果指標1】現年度保育所保育料の収納率についての評価 ・収納率99.6%（前年度と同値） ・原則、納付を口座振替とすることにより、比較的高い収納率を維持している。</p> <p>【成果指標2】幼児教育・保育の無償化の給付実績数についての評価 ・児童数の減少及び保育所利用ニーズの高まりにより、私学助成幼稚園の入園児童数が大きく減少し、本事業の給付実績も減少となった。 令和4年度4,996人（前年度比 456人の減）</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>子育てのための施設等利用給付事業は、令和元年10月から始まった国による幼児教育・保育の無償化事業において実施されているもので、当該事業に伴う費用は、国・府・市が定められた割合で費用負担することが義務付けられており、費用の一部を一般財源で賄っているが、削減ができない費用である。 今後も国の制度に則って適切な事業実施に努めていく。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,947	14,307	360
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	13,947	14,307	360
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	139,655	129,049	△10,606
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	139,655	129,049	△10,606
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	153,602	143,356	△10,246
建物・工作物	-	-	-	純資産	△153,602	△143,356	10,246
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△153,602	△143,356	10,246
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	746,352	760,806	653,142	△107,664
府支出金(経常費用充当)	385,514	373,447	328,128	△45,319
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	40	18	24	6
経常収入 小計(a)	1,131,906	1,134,271	981,294	△152,977
給与関係費	246,107	232,681	226,265	△6,417
物件費	23,007	71,625	65,462	△6,163
維持補修費	-	-	5	5
社会保障扶助費	1,480,407	1,444,399	1,265,313	△179,086
負担金・補助金・交付金等	245	78	53,755	53,677
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	16,733	13,947	14,307	360
退職手当引当金繰入額	4,625	△2,940	822	3,762
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,771,123	1,759,790	1,625,929	△133,861
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△639,217	△625,518	△644,635	△19,116
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△639,217	△625,518	△644,635	△19,116
一般財源充当額	650,074	643,020	654,881	11,861
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,857	17,502	10,246	△7,255

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 (経常費用 充当)	子育てのための施設等利用給付費 649,742千円(△92,314千円)
【PL】 府支出金 (経常費用 充当)	大阪府子育てのための施設等利用給付費費負担金 324,871千円(△46,157千円)
【PL】 社会保障扶 助費	子育てのための施設等利用給付費 1,265,313千円(△179,086千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
就学前児童1人あたりのコスト	85,039円	85,973円	81,602円
実績	20,827人	20,469人	19,925人
コスト	円	円	円
実績			

就学前児童1人あたり81,602円のコストがかかっている。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったことから、令和3年度は令和2年度と比べ、コストは同等の水準で推移していたが、今年度については経常費用の減少に伴い、減少している。(実績値は各年4月1日現在就学前児童)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,131,906	1,134,271	981,294	△152,977
行政サービス活動支出	1,781,980	1,777,292	1,636,175	△141,116
行政サービス活動収支差額	△650,074	△643,020	△654,881	△11,861
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△650,074	△643,020	△654,881	△11,861
一般財源充当額	650,074	643,020	654,881	11,861
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	201,777	28,426	22.16
会計年度任用等	39,617	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	241,394	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		36.5	36.2	40.0	3.8